

## 沖縄県職員の定年前再任用短時間勤務に関する運用要領

(令和5年12月1日総人第602号総務部長決定)

### 1 趣旨

この要領は、沖縄県職員人事管理基本方針（平成26年11月7日総務部長決定。以下「基本方針」という。）の10に定める60歳以降の職員の任用に関する運用指針に基づき、沖縄県職員の定年前に関する運用及び事務手続に関し必要な事項を定める。

### 2 定年前再任用短時間勤務に当たっての基本的考え方

沖縄県職員の定年前再任用短時間勤務及びこれに伴う人事の措置（以下単に「定年前再任用」という。）は、基本方針10に基づき、60歳に達した日以後、定年退職前に退職した者を、定年退職年齢に達するまでの間、短時間勤務の職を希望する職員について再任用するものとし、この要領に定めるところにより実施するものとする。

### 3 定年前再任用の運用に当たって特に留意する事項

令和6年度以降における定年前再任用の運用に当たっては、次に掲げる事項に留意するものとする。

#### (1) 定年前再任用に当たっての公平性の確保

60歳に達した日以後、定年退職年齢に達するまでの間、定年前再任用を希望する職員について再任用するものであるから、定年前再任用に当たっては、対象となる者に対して再任用される機会が公平に与えられること。

#### (2) 組織の活力維持に留意した公務の効率的な運営に必要な人材の確保

職員全体のモチベーションを維持向上させ、意欲と能力ある人材を採用する観点から、人事評価の結果等を活用し、能力及び実績に基づく公平かつ客観的な人事管理を徹底すること。

#### (3) 安定的・計画的な新規採用職員の確保

職員の安定的・計画的な確保及び人事の新陳代謝を図ることが可能となるよう新規採用職員の人数の確保について必要な考慮を行うこと。

### 4 定年前再任用の実施に関する要領

#### (1) 定年前再任用の発令時期及び任期

ア 令和6年度以降において新たに定年前再任用する場合の発令期日は、原則として60歳に達した日以後の最初の4月1日とし、その任期は原則として定年年齢に達した日以後の最初の3月31日までとする。

イ 60歳以降に退職後、一定期間を経て、短時間勤務の職を希望する職員については、原則として、申し出のあった日以後の最初の4月1日とし、その任期は原則として定年年齢に達した日以後の最初の3月31日までとする。

(2) 定年前再任用の対象となる者

定年前再任用の対象となる者は、令和5年4月2日以降に60歳に達し、その日以降に定年退職前に退職した職員で、定年年齢に達した日以後の最初の3月31日に到達していない者。（原則として過去定年前再任用されることについて応募したが、定年前再任用されなかった者を除く。）

(3) 定年前再任用職員の勤務形態

定年前再任用される者の希望を考慮し、公務運営の事情を踏まえ、短時間勤務の職に当該職員を再任用するものとする。

(4) 定年前再任用職員の勤務時間及び週休日

ア 勤務時間は、1日7時間45分以内で週23時間15分とする。

イ 週休日は、日曜日及び土曜日に加え、月曜日から金曜日までの間に2日以内で設けるものとする。

ウ 勤務日は、所属長がその業務に応じて定め、本人に通知するものとする。

エ 交替制等勤務をする定年前再任用職員の週休日及び勤務時間の割振りは、一般職員の例によるものとする。

(5) 選考方法

ア 定年前再任用する者の選考方法は、次に掲げる事項について総合的な観点から判断するものとし、その者の勤務状況及び勤務実績等（人事評価を含む。）に基づき選考するとともに、必要に応じて個別に面接を行うものとする。この場合における勤務状況の報告は、再任用を希望する職員が勤務する所属の長が作成し、総務部長に提出するものとする。

(ア) 採用しようとする職に必要な職務遂行能力があること。

(イ) 定年前再任用職員としての任期について勤務する意欲があること。

(ウ) 定年前再任用職員としての任期において心身が健康であること。

(エ) その他定年前再任用する者の選考に当たって考慮すべき事項に関し、その要件を満たしていること。

イ 退職後に一定期間が経過した者が定年前再任用を希望する場合の選考方法に係るア(ア)から(エ)までの事項については、当該者の退職する前の勤務状況及び勤務実績等（人事評価を含む。）に基づくものとする。

(6) 定年前再任用職員の職位

定年前再任用職員の職位については、行政職にあつては原則として主査又は主任技師として再任用するものとし、行政職以外の職種に係る職位にあつては、行政職に係る職位の取扱いに準じて取り扱うものとする。

(7) 定年前再任用についての決定

定年前再任用職員として再任用することの決定は、選考結果に基づき、沖縄県定年前再任用職員採用選考委員会に諮って審査した上で行う。決定又は非決定の結果については、本人に通知することとする。

(8) 定年前再任用についての募集

定年前再任用の対象となる者に対する募集は、この要領に定めるほか、募集に関し必要な事項を総務部人事課長が定め、行うものとする。

## 5 定年前提任用された職員の配置について考慮すべき事項

定年前提任用職員の配置については、職員が培ってきた知識・経験を後輩職員へ伝承し、専門性を発揮できるよう適材適所の人事運用を徹底するとともに、次の事項に留意するものとする。

- (1) 短時間勤務の職に再任用する職員については、公務運営の事情を踏まえ、例えば2名一組として配置し、定数1名として取り扱う等、短時間勤務職員の複数配置により常勤職員の業務量が軽減されるよう努める。
- (2) 育児短時間勤務をする職員のうち、代替職員の配置が必要とされるものについては、原則として定年前提任用短時間職員の配置を検討する。
- (3) 病気休職から復職する職員等について、業務軽減や円滑なサポート体制の確保を要する場合、所属における円滑な業務遂行の観点から人事上の配慮が必要とされる場合に、定年前提任用職員の配置を検討する。
- (4) (1)から(3)までのほか、定年前提任用される職員の配置及びその内示は、一般職員の例によるものとする。

## 6 任期中に退職を希望する場合の取扱い

定年前提任用職員が任期中に退職を希望する場合の取扱いは、一般職員の例によるものとする。

## 7 補則

この要領に定めるもののほか、定年前提任用に関し必要な事項は、総務部人事課長が定めるものとする。

### 附 則

(施行期日)

- 1 この要領は、令和5年12月1日から施行する。  
(沖縄県労働委員会事務局職員に係る定年前提任用)
- 2 基本方針附則第3項の規定に基づき、知事が任命権者となる沖縄県労働委員会事務局の職員に係る令和6年度以降の沖縄県職員の定年前提任用に関する運用及び事務手続に関し必要な事項は、この要領(本則7の規定により人事課長が必要な事項を定めている場合は、当該事項を含む。)の例によるものとする。